



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所：東・札
 本社所在都道府県
 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207 - 7250
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	46,050	2.9	1,691	22.3	1,013	12.1
16 年 3 月期	47,433	1.3	2,176	19.4	1,152	12.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	587	73.1	9.53	8.60	2.7	1.1	2.2
16 年 3 月期	339	12.6	5.50	5.26	1.6	1.2	2.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 61,682,942 株 16 年 3 月期 61,714,258 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	6.0	-	6.0	369	63.0	1.7
16 年 3 月期	6.0	-	6.0	370	109.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	91,089	22,239	24.4	360.68
16 年 3 月期	90,898	21,919	24.1	355.26

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 61,659,168 株 16 年 3 月期 61,701,522 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 204,754 株 16 年 3 月期 162,400 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	47,000	1,200	700	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 35 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 24 ページをご参照ください。

当期の業績の概況及び次期の見通し

1. 営業概況

(1) お客さま件数及び普及率

項目		当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)	増減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	5,152 件	4,660 件	492 件	10.6
	期末件数	555,081 件	559,711 件	4,630 件	0.8
普及率		60.3 %	61.7 %	1.4 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³ : 46.04655MJ/m³)

項目		当期 (16/4 ~ 17/3)	前期 (15/4 ~ 16/3)	増減	増減率 (%)
家庭用		110	111	0	0.7
業務用	商業用	117	106	10	10.2
	工業用	35	32	2	7.8
	公用	34	31	3	10.5
	医療用	16	15	1	7.5
計		203	185	17	9.6
合計		314	296	17	5.8

(単位未満切り捨て)

ガス販売量は、冬季の需要期に気温が低めに推移したものの、夏場から初冬にかけての高気温の影響もあり、家庭用が前期に比べ 0.7%減少いたしました。また、業務用は商業用・工業用等の新規大口物件の獲得が寄与いたしましたこと等により、前期に比べ 9.6%増加いたしました。この結果、合計で前期に比べ 5.8%増加の 314 百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位 : 百万円)

項目		当期 (16/4 ~ 17/3)	前期 (15/4 ~ 16/3)	増減	増減率 (%)
売上高	ガス売上	37,620	38,398	778	2.0
	受注工事収益	1,331	1,475	144	9.8
	器具販売収益	5,674	6,165	491	8.0
	その他営業雑収益	89	78	11	14.6
	附帯事業収益	1,334	1,315	18	1.4
	合計	46,050	47,433	1,383	2.9
経常利益		1,013	1,152	139	12.1
当期純利益		587	339	248	73.1

(単位未満切り捨て)

2. 収支の状況

ガス売上高は、ガス料金の引き下げもあり、前期に比べ2.0%減の37,620百万円となりました。

また、受注工事は業務用大型物件の竣工が減少しましたこと等により、前期に比べ9.8%減の1,331百万円となりました。器具販売は、GHP（ガスヒートポンプエアコン）を中心としたガス空調機器等の販売台数が減少しましたこと等により、前期に比べ8.0%減の5,674百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益及び附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ2.9%減の46,050百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたが、原材料費及び減価償却費増加等の影響もありましたため、経常利益は、前期に比べ12.1%減の1,013百万円となりました。また、退職給付制度改定利益を特別利益に計上し、役員退職慰労引当金引当額を特別損失に計上いたしました結果、税引後当期純利益は587百万円となりました。

3. 設備投資

(単位：百万円)

項 目	当 期		前 期		増 減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	1,736	27.6 %	904	18.1 %	831	92.0 %
供 給 設 備	4,130	65.6	3,895	77.8	234	6.0
業 務 設 備	356	5.7	140	2.8	216	154.0
附 帯 事 業 設 備	74	1.1	66	1.3	7	11.6
(内転換関連設備)	(2,330)	(37.0)	(2,063)	(41.2)	(267)	(13.0)
合 計	6,298	100.0	5,007	100.0	1,290	25.8

(単位未満切り捨て)

当期の設備投資の主なものは、導管（供給設備）3,387百万円（うち天然ガス転換関連設備である補強導管等510百万円）となっており、設備投資合計では6,298百万円となりました。

また、当期中の本支管延長数は26km増加し、総延長数は4,534kmとなりました。

4. 配 当

1株につき、6円とさせていただきます。

(単位：円/株)

項 目	16年度	15年度	14年度
配 当 金	6.00	6.00	5.00

5. 次期（平成18年3月期）の見通し

(単位：百万円)

項 目	17年度 (見 通 し)	16年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	47,000	46,050	949	2.1
営 業 利 益	2,200	1,691	508	30.1
経 常 利 益	1,200	1,013	186	18.5
当 期 純 利 益	700	587	112	19.1

(単位未満切り捨て)

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	75,623,598	76,570,510	946,912
有 形 固 定 資 産	66,734,835	67,245,973	511,138
製 造 設 備	3,892,223	7,948,292	4,056,069
供 給 設 備	49,981,597	46,189,644	3,791,953
業 務 設 備	7,457,025	7,556,173	99,148
附 帯 事 業 設 備	987,307	1,013,962	26,654
建 設 仮 勘 定	4,416,681	4,537,901	121,219
無 形 固 定 資 産	1,959,495	2,152,818	193,323
ソ フ ト ウ ェ ア	1,914,108	2,103,262	189,153
そ の 他 無 形 固 定 資 産	45,386	49,556	4,169
投 資 そ の 他 の 資 産	6,929,267	7,171,718	242,451
投 資 有 価 証 券	3,384,373	3,190,059	194,313
関 係 会 社 投 資	2,004,467	1,748,467	256,000
長 期 前 払 費 用	172,739	191,908	19,168
繰 延 税 金 資 産	678,049	1,475,747	797,697
そ の 他 投 資 金	761,589	654,293	107,296
貸 倒 引 当 金	71,952	88,757	16,805
流 動 資 産	10,878,638	9,681,075	1,197,563
現 金 及 び 預 金	91,155	2,383,214	2,292,059
取 手 形 金	236,102	238,341	2,238
売 掛 金	3,856,778	3,869,993	13,215
関 係 会 社 売 掛 金	513,048	493,757	19,290
未 収 入 金	206,891	144,698	62,192
製 品	12,805	15,892	3,086
原 料	65,674	202,049	136,375
貯 蔵 品	314,959	371,513	56,554
前 払 費 用	1,696,945	832,205	864,739
関 係 会 社 短 期 債 権	3,308,023	442,256	2,865,766
繰 延 税 金 資 産	264,647	380,182	115,535
工 事 仕 掛 原 価	471,440	347,174	124,266
そ の 他 流 動 資 産	123,964	178,984	55,019
貸 倒 引 当 金	283,798	219,190	64,607
繰 延 資 産	4,587,249	4,646,812	59,562
開 発 費	4,587,249	4,646,812	59,562
資 産 合 計	91,089,486	90,898,397	191,088

(単位：千円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	53,575,740	56,303,192	2,727,452
社 債	18,000,000	18,000,000	-
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	26,419,400	29,568,200	3,148,800
再評価に係る繰延税金負債	152,018	154,054	2,035
退 職 給 付 引 当 金	1,344,597	1,396,104	51,506
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	466,344	-	466,344
カスホルタ - 修繕引当金	250,018	382,834	132,815
そ の 他 固 定 負 債	141,361	-	141,361
流 動 負 債	15,274,391	12,675,316	2,599,074
1年以内に期限到来の固定負債	5,640,800	5,418,800	222,000
買 掛 金	1,948,820	1,857,200	91,619
短 期 借 入 金	1,820,640	-	1,820,640
未 払 金	2,371,266	1,616,749	754,517
未 払 費 用	1,492,618	1,835,526	342,908
未 払 法 人 税 等	216,608	945,502	728,894
前 受 金	123,626	183,389	59,762
預 り 金	67,937	65,188	2,749
関係会社短期債務	1,581,316	722,728	858,587
そ の 他 流 動 負 債	10,758	30,232	19,474
負 債 合 計	68,850,131	68,978,509	128,377
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,821,827	3,821,827	-
資 本 剰 余 金	1,582,339	1,582,288	50
資 本 準 備 金	1,582,238	1,582,238	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	100	49	50
自 己 株 式 処 分 差 益	100	49	50
利 益 剰 余 金	15,809,685	15,588,724	220,960
利 益 準 備 金	775,775	775,775	-
任 意 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
別 途 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
当 期 未 処 分 利 益	1,433,910	1,212,949	220,960
土 地 再 評 価 差 額 金	269,202	272,806	3,604
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	810,216	696,432	113,783
自 己 株 式	53,915	42,191	11,724
資 本 合 計	22,239,354	21,919,888	319,466
負 債 ・ 資 本 合 計	91,089,486	90,898,397	191,088

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減		
経常損益	営業	製品売上	37,620,543	38,398,645	778,102	
		ガ 入 売 上	37,620,543	38,398,645	778,102	
		売 上 原 価	13,249,580	13,708,448	458,868	
		(売上総利益)	(24,370,962)	(24,690,196)	(319,234)	
		供給販売費	21,355,259	21,440,676	85,417	
		一般管理費	2,183,267	2,141,566	41,701	
		(事業利益)	(832,435)	(1,107,953)	(275,517)	
		営業雑収益	7,095,518	7,719,411	623,892	
		受注工事収益	1,331,507	1,475,764	144,256	
		器具販売収益	5,674,107	6,165,166	491,058	
	損益	その他営業雑収益	89,903	78,481	11,421	
		営業雑費用	6,559,382	6,970,804	411,421	
		受注工事費用	1,310,829	1,449,021	138,191	
		器具販売費用	5,248,553	5,521,783	273,230	
		附帯事業収益	1,334,173	1,315,596	18,577	
		附帯事業費用	1,011,447	995,921	15,525	
		(営業利益)	(1,691,297)	(2,176,235)	(484,937)	
		の営業外損益	営業外収益	692,254	485,108	207,145
			受取利息	8,995	3,469	5,525
有価証券利息	600		600	-		
受取配当金	56,090		35,099	20,991		
賃貸料収入	224,816		230,560	5,743		
雑収入	401,751		215,380	186,371		
営業外費用	1,370,532		1,509,080	138,548		
支払利息	715,705		811,303	95,598		
社債利息	352,784		355,617	2,832		
雑支出	302,041		342,159	40,117		
(経常利益)	(1,013,019)	(1,152,263)	(139,243)			
特別損益部	特別利益	475,365	1,174,213	698,847		
	退職給付制度改定利益	475,365	1,174,213	698,847		
	特別損失	403,784	2,054,473	1,650,689		
	固定資産除却費	-	1,403,071	1,403,071		
	固定資産臨時償却費	-	651,401	651,401		
	役員退職慰労引当金引当額	403,784	-	403,784		
税引前当期純利益		1,084,601	272,003	812,598		
法人税等		-	913,161	913,161		
法人税等調整額		497,036	980,683	1,477,719		
当期純利益		587,565	339,524	248,040		
前期繰越利益		842,740	329,163	513,577		
製造設備除却積立金取崩額		-	500,000	500,000		
土地再評価差額金取崩額		3,604	44,261	40,657		
当期末処分利益		1,433,910	1,212,949	220,960		

3.利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
	当 期 未 処 分 利 益		1,433,910	
利 益 処 分 額				
配 当 金	369,955		370,209	
(1 株 に つ き)	(6 円)	369,955	(6 円)	370,209
次 期 繰 越 利 益		1,063,955		842,740

(注) 配当金につきましては、単元未満株式の買取請求による自己株式(当期 204,754株、前期 162,400株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 繰延資産の処理方法

開発費

商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、1年で費用処理(特別利益に計上)しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当期に内規の整備を行ったこと及び役員の在任期間に対応して費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は62,560千円、税引前当期純利益は466,344千円それぞれ少なく計上されております。

また、役員退職慰労金に関する内規の整備は当下半年に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は30,873千円、税引前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価

土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,327,987千円

(当 期)

(前 期)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

104,671,919千円

98,711,072千円

3. 保 証 債 務

58,711千円

87,260千円

4. 役員退職慰労引当金及びガスホルダー修繕引当金は、 商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額

2,229,236千円

2,288,798千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額

810,216千円

696,432千円

7. 株 式 の 状 況

授 権 株 式 数

160,000,000株

160,000,000株

発 行 済 株 式 総 数

61,863,922株

61,863,922株

(損益計算書関係)

(当 期)

(前 期)

1. 関係会社に係る営業外収益は、受取利息、受取配当金、 賃貸料収入及び雑収入に含まれております。

101,501千円

124,275千円

2. 研究開発費の総額

152,834千円

126,845千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	447,223 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	168,303 千円
繰延資産損金算入限度超過額	116,227 千円
減価償却費損金算入限度超過額	597,632 千円
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	38,551 千円
繰越欠損金	266,572 千円
一括評価に係る貸倒引当金超過額	49,505 千円
事業税未払計上分否認	72,564 千円
未払賞与損金算入限度超過額	141,016 千円
その他	103,221 千円
合 計	2,000,818 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	600,591 千円
投資有価証券評価差額金	457,529 千円
合 計	1,058,121 千円
繰延税金資産の純額	942,696 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
永久差異 (交際費損金不算入等) によるもの	1.7 %
その他	8.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8 %</u>

役 員 の 異 動

別紙のとおりであります。

役員の変動
(平成17年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 いとう てる 伊藤 亨 (元 東京ガス・エンジニアリング株式会社 取締役会長)

伊藤 亨氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 辞任予定取締役

取締役相談役 かぎやま いちろう 鍵山 一郎

(3) 役付の変更予定

常務取締役 はなさか こうじ 花坂 耕治 (現 取締役)